

園利用希望者の増加が続く児童保育施設を市長はどう考えるか。

園入室児童数の急増に対しては学校の余裕教室転用等の整備を行っている。今後も状況を見極めながら対応を検討していく。

園いじめの解消について年度末に100%いじめが解消する報告を3年連続で受けているが、違和感がある。教育長はどのように考えるか。

園解消率100%でも再び起きる可能性を含めて対応しなければならぬ。期限を定めることなくきめ細かな状況把握、慎重な対応が大切である。

園「だれもが住み続けたいまち 川越」の実現について市長はどう考えるのか。

園なぜ報酬増額するのか。園障害支援区分認定調査員等は、障害者等の保健

園人口減少や高齢化の進展等を踏まえると、少子化対策は重要施策と認識している。安心して子育てができる環境づくりなどを進めることに加え、産業やまちの活性化などより、だれもが住み続けたいまちを実現したい。

園いじめにあっている児童・生徒やその保護者への対応。

園「学校いじめ防止基本方針」により、事実確認と保護者への情報提供、いじめられた児童・生徒の安全確保、校内の支援体制の構築、継続的な見守り等、いじめにあっている児童・生徒やその保護者を第一に考え、管理職をリーダーとして組織的な対応に努めている。

園法人市民税に係る改正の背景は。

園消費税率の引き上げに伴い、地域間の税源の偏在性を是正し、財政力格差の縮小を図ろうとするものである。

園地方消費税交付金の税率引き上げ分は、年金、医療及び介護の社会福祉

任用することが望ましい。業務を担いうる有資格者は民間企業でも需要が高く、人材を継続的に確保するため、報酬額を増額するものである。

園報酬増額の効果は。

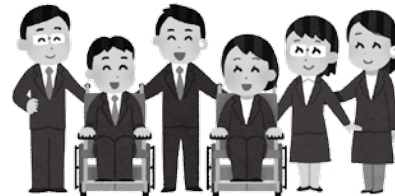
園障害支援区分認定調査員等の継続した確保や労働環境の改善が可能となり、事業のさらなる適正化が図られるものである。

園今後の報酬増額の検討はどのようにしていくか。

園市財政が増収となった場合の使い道は。

園消費税率の引き上げに伴い、低所得者層の負担軽減策として軽減税率制度が導入されるが、国は

等に、その職務及び職責のほか、同様の職務を行う他市の職員の報酬額その他の勤務条件等を勘案しながら、増額の可否について判断していく。



### 議案第6号 市税条例等の一部改正

【日本共産党】

給付並びに少子化に対処するための施策、その他の社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策に充当することとなる。

園消費増税で市民影響は。

園消費税率の引き上げに伴い、低所得者層の負担軽減策として軽減税率制度が導入されるが、国は

この制度の円滑な導入及び運用に向け必要な措置

を講じるとして、今後の国の動向を注視し市民生活への影響を含め、

### 議案第7号 指定障害福祉サービスの事業等の基準条例の一部改正

【日本共産党】【民進党】

園事業収入が賃金以下の事業所はいくつあるのか。

園生産活動に係る事業収入から必要経費を控除した額が、賃金の総額以上になっていない就労継続支援A型事業所は、市内9事業所中5事業所である。

園条例違反の罰則は。

園事業者等への影響は。

園事業者においては、利用者が行う就労の質を向上させるなど、法令の趣旨に即した適切な運営を行うことが求められる。このことにより、利用者にとり、これまで以上にやりがいのある就労を行えることや、賃金の向上が図られることが期待される

園障害者総合支援法では、障害者等の生活実態を把握することとされているが、川越市の現状は。

園障害者等の生活実態を把握することとされているが、川越市の現状は。

園日常生活的支援を行う上で、関係機関と綿密に連携し情報共有に努めているほか、アンケート調査を3年毎に実施し把握に努めている。

園民間企業における障害者賃金と就労継続支援A型事業所における賃金格差はどうなっているか。

園民間企業では月額、身体障害者22万3千円、知的障害者10万8千円、精神障害者15万9千円、就労継続支援A型事業所は平均6万2564円で民間企業が高い傾向である。

園福祉施設からの物品や

役務の調達を増やす市の考え方。